

水道事業会計

水 道 事 業 会 計

1 予算執行状況について

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	執 行 率
水道事業収益	6,572,335,000	6,597,921,872	-	25,586,872	100.4
営業収益	5,830,771,000	5,869,963,494	-	39,192,494	100.7
営業外収益	739,464,000	727,606,865	-	△ 11,857,135	98.4
特別利益	2,100,000	351,513	-	△ 1,748,487	16.7
水道事業費用	6,160,307,000	5,835,526,436	61,572,000	263,208,564	94.7
営業費用	5,827,507,000	5,527,001,050	61,572,000	238,933,950	94.8
営業外費用	320,000,000	305,323,486	0	14,676,514	95.4
特別損失	7,800,000	3,201,900	0	4,598,100	41.1
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

水道事業収益は、予算額 65 億 7,233 万 5,000 円に対し、決算額 65 億 9,792 万 1,872 円(うち仮受消費税及び地方消費税 4 億 7,783 万 6,395 円)、執行率 100.4%で 2,558 万 6,872 円の増加となっている。

これは、営業外収益で 1,185 万 7,135 円減少したものの、営業収益で 3,919 万 2,494 円増加したことによる。

営業外収益の減少は、主として長期前受金戻入で 946 万 9,233 円、一般会計補助金で 150 万 2,840 円減少したことによる。

営業収益の増加は、手数料等のその他営業収益で 24 万 7,800 円減少したものの受託工事収益で 2,815 万 2,325 円、給水収益で 1,128 万 7,969 円、それぞれ増加したことによる。

特別利益の決算額 35 万 1,513 円は、主として過年度取得車両のリサイクル預託金を資産に振り替えるために計上した過年度損益修正益及び量水器の売却による固定資産売却益である。

水道事業費用は、予算額 61 億 6,030 万 7,000 円に対し、決算額

58億3,552万6,436円(うち仮払消費税及び地方消費税2億7,077万4,524円)、執行率94.7%である。なお、予算執行残額のうち6,157万2,000円は事故繰越として翌年度に繰り越しており、不用額は2億6,320万8,564円となっている。不用額の主なものは、委託料及び職員給与費である。

特別損失の決算額320万1,900円は、過年度の給水収益の減額更正などによる過年度損益修正損である。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

資本的収入及び支出の予算執行状況

(単位:円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執行率
資本的収入	320,616,000	269,589,965	-	△ 51,026,035	84.1
企業債	210,000,000	210,000,000	-	0	100.0
工事負担金	63,116,000	13,450,370	-	△ 49,665,630	21.3
他会計負担金	45,000,000	45,000,000	-	0	100.0
固定資産 売却代金	2,500,000	1,139,595	-	△ 1,360,405	45.6
資本的支出	2,488,942,000	1,696,721,163	725,398,000	66,822,837	68.2
建設改良費	1,804,942,000	1,017,837,591	725,398,000	61,706,409	56.4
企業債償還金	679,000,000	678,883,572	0	116,428	100.0
予備費	5,000,000	0	0	5,000,000	-

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

資本的収入は、予算額3億2,061万6,000円に対し、決算額2億6,958万9,965円(うち仮受消費税及び地方消費税117万6,284円)、執行率84.1%で5,102万6,035円の減少となっている。

収入の内訳は老朽管整備事業における企業債収入2億1,000万円、消火栓新設に伴う他会計負担金4,500万円、土地区画整理事業等に伴う工事負担金1,345万370円、量水器の売却による固定資産売却代金113万9,595円である。

資本的支出は、予算額24億8,894万2,000円に対し、決算額16億9,672万1,163円(うち仮払消費税及び地方消費税7,403万3,593

円)、執行率 68.2%である。なお、予算執行残額のうち 7 億 2,539 万 8,000 円は建設改良費の翌年度への繰越であり、不用額は 6,682 万 2,837 円である。

支出の内訳は、建設改良費 10 億 1,783 万 7,591 円、企業債償還金 6 億 7,888 万 3,572 円となっている。

当年度の建設改良費の執行状況は、次表のとおりである。

建設改良費執行状況

(単位:円)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
第 3 次整備事業費	381,074,000	161,215,346	204,958,000	14,900,654
原浄水施設費	163,504,000	94,649,640	58,262,000	10,592,360
配水施設費	121,970,000	29,040,020	90,694,000	2,235,980
委託料	95,100,000	37,525,686	56,002,000	1,572,314
事業諸費	500,000	0	0	500,000
老朽管整備事業費	1,027,966,000	577,436,912	440,638,000	9,891,088
配水施設費	1,022,366,000	576,916,640	440,638,000	4,811,360
委託料	5,100,000	520,272	0	4,579,728
事業諸費	500,000	0	0	500,000
建設改良事業費	293,049,000	190,421,836	79,802,000	22,825,164
原浄水施設費	229,640,000	150,492,720	74,300,000	4,847,280
配水施設費	31,557,000	25,943,116	5,502,000	111,884
委託料	31,852,000	13,986,000	0	17,866,000
固定資産購入費	32,800,000	27,701,737	0	5,098,263
土地購入費	0	0	0	0
車両運搬具購入費	0	0	0	0
工具器具及び備品購入費	4,800,000	3,382,237	0	1,417,763
量水器購入費	28,000,000	24,319,500	0	3,680,500
事 務 費	70,053,000	61,061,760	0	8,991,240
合 計	1,804,942,000	1,017,837,591	725,398,000	61,706,409

(注) 消費税及び地方消費税を含む。

建設改良費は、東部配水場非常用自家発電設備工事に伴う土木工事等の第 3 次整備事業費 1 億 6,121 万 5,346 円、老朽化した配水管の布設替に要した老朽管整備事業費 5 億 7,743 万 6,912 円、明南町減圧弁室更新工事等に要した建設改良事業費 1 億 9,042 万 1,836 円、備品や量水器等の固定資産購入費 2,770 万 1,737 円及び人件費等の事務費 6,106 万 1,760 円である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 14 億 2,713 万

1,198 円は、減債積立金処分量 4 億 3,000 万円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 7,285 万 7,309 円、減価償却費等の過年度分損益勘定留保資金 9 億 2,427 万 3,889 円で補てんしている。

(3) その他予算の執行状況

ア 企業債の借入れについて

予算で当年度における新たな企業債の借入れの限度額を 2 億 1,000 万円と定めていたが、当年度予算に係る新たな企業債の借入れの額は 2 億 1,000 万円となっており、限度額の範囲内で行われている。

イ 一時借入金の借入れについて

予算で当年度における一時借入金の借入れの限度額を 5 億円と定めていたが、当年度において、一時借入金の借入れは行っていない。

ウ 予算の流用について

予算に定める各項（営業費用、営業外費用及び特別損失）の間における経費の流用はなかった。また、予算に定める議会の議決を経なければ流用することのできない経費の流用もなかった。

エ 他会計からの補助金

水道料金の減免措置等に係る一般会計からの補助金は、予算額 4,483 万 6,000 円に対し、決算額 4,333 万 3,160 円となっている。

オ たな卸資産購入限度額

予算で定めた購入限度額 3,380 万円に対し、購入額は 2,872 万 1,868 円で、限度額以内の執行となっている。

2 業務状況について

業務実績は、次表のとおりである。

業 務 実 績 表

区 分		令和元年度		平成30年度		増 減	増減率(%)	
総人口(人)		299,021		298,399		622	0.2	
給水人口(人)		298,998		298,376		622	0.2	
給水戸数(戸)		142,945		141,718		1,227	0.9	
普及率(%)		99.992		99.992		0	—	
配水量 (m ³)	年 間	32,359,120	構成比(%)	32,724,090	構成比(%)	△ 364,970	△1.1	
	水 源 別	地下水	13,160,908	40.7	13,638,655	41.7	△ 477,747	△3.5
		河川水	10,045,390	31.0	9,923,540	30.3	121,850	1.2
		県水	9,152,822	28.3	9,161,895	28.0	△ 9,073	△0.1
	1日平均	88,413		89,655		△ 1,242	△1.4	
	1日最大	101,570		100,300		1,270	1.3	
1日配水能力(m ³)		132,000		132,000		0	0.0	
有収水量 (m ³)	年 間	31,465,043		32,208,449		△ 743,406	△2.3	
	1日平均	85,970		88,242		△ 2,272	△2.6	
有 収 率 (%)		97.2		98.4		△1.2	—	
施設利用率 (%)		67.0		67.9		△0.9	—	
最大稼働率 (%)		76.9		76.0		0.9	—	
負 荷 率 (%)		87.0		89.4		△2.4	—	
職 員 数 (人)		54		61		△ 7	△11.5	
損益勘定所属職員		46		52		△ 6	△11.5	
資本勘定所属職員		8		9		△ 1	△11.1	

(注) 1 総人口(国勢調査人口による推計値)、給水人口、給水戸数及び職員数(短時間勤務職員及び臨時的任用職員は含まず。)は、いずれも年度末現在の数値である。

2 有収率 = 年間有収水量 / 年間配水量 × 100

3 施設利用率 = 1日平均配水量 / 1日配水能力 × 100

4 最大稼働率 = 1日最大配水量 / 1日配水能力 × 100

5 負荷率 = 1日平均配水量 / 1日最大配水量 × 100

6 配水量は4月1日から翌年3月31日までの期間で算出している。

業務の予定量として予算に定めた給水戸数 142,500 戸、年間総配水量 31,990,000 m³に対し、決算は 142,945 戸、32,359,120 m³で、ほぼ予定量どおりの状況となっている。

業務実績を前年度と比較すると、給水戸数では 1,227 戸(0.9%)、給水人口では 622 人(0.2%)、それぞれ増加しているが、年間有収水量では 743,406 m³(2.3%)減少している。

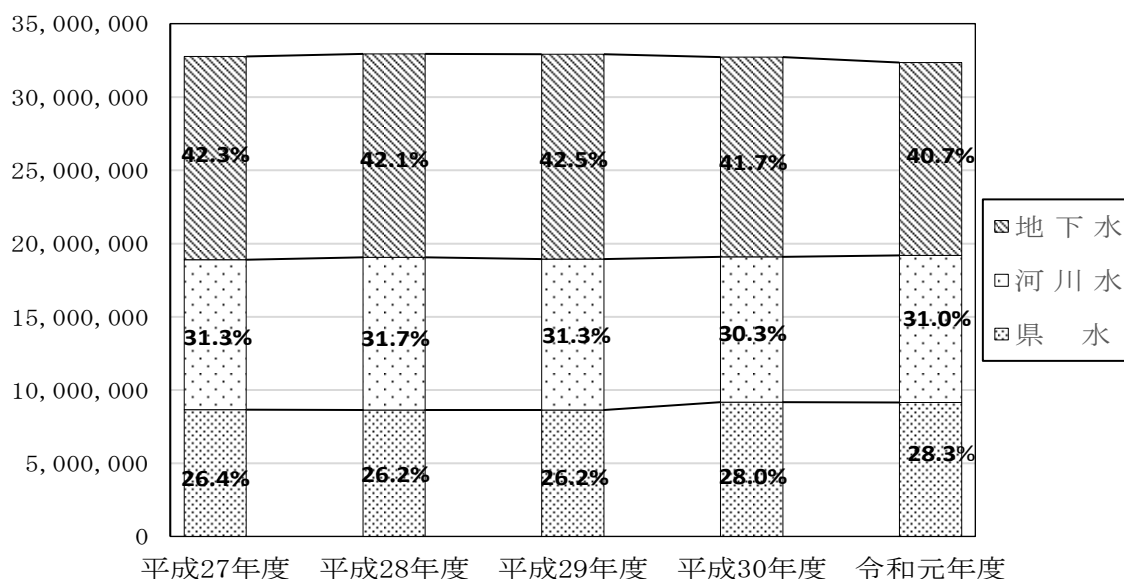
当年度の年間有収水量の減少は、主として大口使用者の使用水量が減少したことによる。また、水の利用効率を示す有収率は97.2%となっている。

年間配水量を水源別に前年度と比較すると、地下水で3.5%、県水で0.1%、それぞれ減少し、河川水で1.2%増加している。地下水の減少は、大口使用者の使用水量の減少などにより地下水のみを水源とする魚住浄水場の配水量が減少したことによる。河川水の増加は、主として前年度において夏季における水質の安定化のために河川水の取水を抑制していたことによる。県水の減少は、前年度、当年度ともに追加受水を行ったが、当年度の追加受水量が前年度より減少したことによる。

なお、最近5か年の水源別の構成比及び年間配水量の年度別推移は、次のとおりである。

水源別の構成比及び年間配水量の年度別推移

(単位：m³)



区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地下水	13,861,750	13,875,390	13,986,630	13,638,655	13,160,908
河川水	10,237,680	10,428,800	10,305,080	9,923,540	10,045,390
県水	8,659,560	8,635,900	8,635,900	9,161,895	9,152,822
計	32,758,990	32,940,090	32,927,610	32,724,090	32,359,120

3 経営成績について（資料別表 水1 P24 参照）

(1) 損益

ア 損益を発生原因別にみると次表のとおりである。

発生原因別損益

（単位：円、％）

区 分	令和元年度	平成30年度	増減額	増減率
営業収益	5,410,301,131	5,568,381,732	△158,080,601	△2.8
営業費用	5,256,463,701	5,263,240,411	△6,776,710	△0.1
営業損益	153,837,430	305,141,321	△151,303,891	－
営業外収益	709,440,010	755,846,054	△46,406,044	△6.1
営業外費用	173,400,862	191,394,639	△17,993,777	△9.4
営業外損益	536,039,148	564,451,415	△28,412,267	－
経常損益	689,876,578	869,592,736	△179,716,158	－
特別利益	344,336	392,164	△47,828	△12.2
特別損失	2,964,725	4,188,720	△1,223,995	△29.2
特別損益	△2,620,389	△3,796,556	1,176,167	－
純損益	687,256,189	865,796,180	△178,539,991	－

(注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。

2 営業損益＝主たる営業活動から生じた収益とそれに要した費用との差額。

3 経常損益＝営業損益に営業外損益(主たる営業活動以外から生じた損益)を加減したもの。企業の経常的な活動によって生じた損益を表す。

4 純損益＝経常損益に特別損益(経常的でなく、例外的な取引によって生じた損益)を加減したもの。企業の1年間のすべての活動によって生じた損益を表す。

損益を発生原因別に前年度と比較すると、営業損益については、営業費用が677万6,710円(0.1%)減少したものの、営業収益が1億5,808万601円(2.8%)減少したため、利益が1億5,130万3,891円減少している。

営業費用の減少については、主として総係費で3,569万3,302円(26.6%)、減価償却費で3,037万2,006円(1.8%)、それぞれ増加したものの、配水及び給水費で1億2,962万4,696円(14.8%)、業務費で1,438万7,056円(4.6%)、それぞれ減少したことによる。総係費が増加したのは、主として退職給付引当金繰入額を計上したことによる。減価償却費が増加したのは、主として前年度の伊川谷町有瀬緊急時連絡管整備工事により取得した構築物などの固定資産の減価

償却が開始されたことによる。配水及び給水費が減少したのは、主として漏水修繕等工事業務委託及び給水装置整備工事業務委託が減少したことによる。業務費が減少したのは、主として職員構成の変動等により給料及び手当等が減少したことによる。

一方、営業収益の減少は、主として受託工事収益で7,180万5,638円(592.2%)増加したものの、給水収益で2億2,931万2,632円(4.3%)減少したことによる。受託工事収益が増加したのは、主として兵庫県が施工する幣塚橋及び谷八木橋の架け替え工事に伴い受託した導配水管の移設工事等に係る受託工事収益を計上したことによる。給水収益が減少したのは、主として大口使用者の使用水量が減少したことによる。

営業外損益については、営業外費用が1,799万3,777円(9.4%)減少したものの、営業外収益が4,640万6,044円(6.1%)減少したため、前年度に比べ利益が2,841万2,267円減少している。

営業外費用の減少は、主として借り入れた企業債の支払利息が1,799万7,027円(9.4%)減少したことによる。これは、主として企業債の定期償還により、当年度中の企業債残高が前年度に比べ減少したことによる。

一方、営業外収益の減少は、主として雑収益で4,038万3,480円(16.3%)減少したことによる。

雑収益が減少したのは、大規模マンションの新規給水件数の減少等により施設分担金が減少したことによる。

また、特別損益については、特別利益が4万7,828円(12.2%)減少したものの、特別損失が122万3,995円(29.2%)減少したため、前年度に比べ損失が117万6,167円減少している。

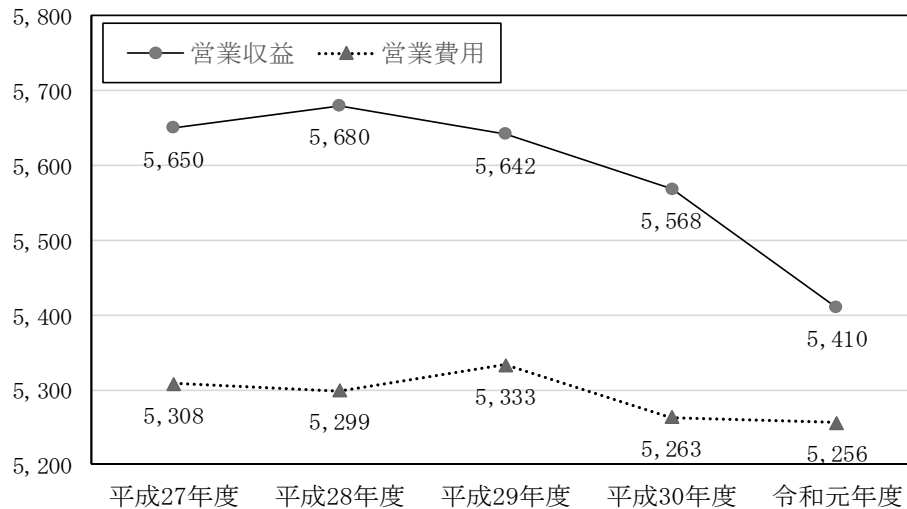
特別利益の減少は、主として量水器の売却による固定資産売却益が減少したことによる。特別損失の減少は、過年度の給水収益の減額更正などによる過年度損益修正損が減少したことによる。

これらの結果、純損益については、前年度に比べ利益が1億7,853万9,991円減少し、6億8,725万6,189円の純利益となっている。

イ 最近5か年の営業収益及び営業費用の年度別推移は、次のとおりである。

営業収益及び営業費用の年度別推移

(単位：百万円)

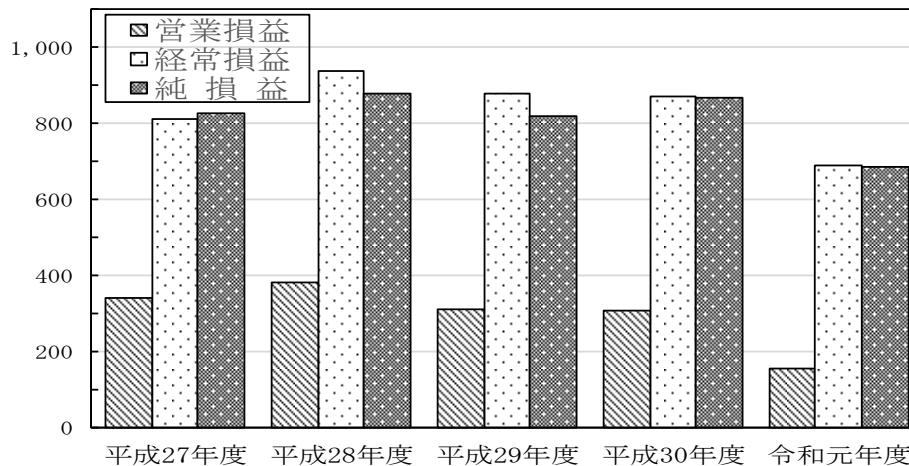


(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

ウ 最近5か年の営業損益、経常損益、純損益の年度別推移は、次のとおりである。

営業損益・経常損益・純損益の年度別推移

(単位：百万円)



(単位：円)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
営業損益	341,437,310	381,491,570	309,035,387	305,141,321	153,837,430
経常損益	810,488,870	939,209,164	879,827,706	869,592,736	689,876,578
純損益	826,112,705	878,465,783	817,647,958	865,796,180	687,256,189

(注) 消費税及び地方消費税を含まず。

(2) 性質別費用

費用の性質別構成を示すと次表のとおりである。

性 質 別 費 用 構 成

(単位:円、%)

区 分	決 算 額		増 減 額	増 減 率	構 成 比 率		
	令和元年度	平成30年度			令和元年度	平成30年度	全国平均
受水費	1,098,435,456	1,098,870,960	△435,504	△0.0	20.2	20.1	18.0
動力費	346,041,619	356,747,963	△10,706,344	△3.0	6.4	6.5	3.3
職員給与費	456,014,516	456,629,083	△614,567	△0.1	8.4	8.4	10.9
委託料	937,623,000	969,881,670	△32,258,670	△3.3	17.3	17.8	11.3
減価償却費	1,713,444,914	1,683,072,908	30,372,006	1.8	31.5	30.8	36.0
受託工事費	41,302,290	14,961,394	26,340,896	176.1	0.8	0.3	0.6
うち給与費	9,819,690	9,687,394	132,296	1.4	0.2	0.2	—
支払利息	173,303,086	191,300,113	△17,997,027	△9.4	3.2	3.5	4.9
その他	666,664,407	687,359,679	△20,695,272	△3.0	12.3	12.6	14.9
合 計	5,432,829,288	5,458,823,770	△25,994,482	△0.5	100.0	100.0	100.0

(注) 1 消費税及び地方消費税を含まず。

2 職員給与費には、受託工事に係る給与費を除き、児童手当を含む。

3 委託料及びその他は、受託工事に係る経費を除く。

4 全国平均は、平成30年度地方公営企業年鑑(都及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の事業)の数値に基づき算出した。

費用を性質別に前年度と比較すると、動力費が1,070万6,344円(3.0%)減少しているのは、主として電力使用量が減少したことによる。

委託料が3,225万8,670円(3.3%)減少しているのは、主として漏水修繕等工事業務委託及び給水装置整備工事業務委託が減少したことによる。

減価償却費が3,037万2,006円(1.8%)増加しているのは、主として前年度の伊川谷町有瀬緊急時連絡管整備工事により取得した構築物などの固定資産の減価償却が開始されたことによる。

受託工事費が2,634万896円(176.1%)増加しているのは、主として兵庫県から受託した谷八木川水管橋移設工事に係る工事請負費

を計上したことによる。

支払利息が1,799万7,027円(9.4%)減少しているのは、主として企業債の定期償還により、当年度中の企業債残高が前年度に比べ減少したことによる。

(3) 供給単価・給水原価

最近3か年の年間有収水量1m³当たりの供給単価及び給水原価は、次表のとおりである。

供給単価・給水原価の推移

区 分	供給単価 (A)	給水原価 (B)	販売利益 (A - B)
平成29年度	167円79銭	155円77銭	12円2銭
平成30年度	167円06銭	154円53銭	12円53銭
令和元年度	163円72銭	156円78銭	6円94銭

(注) 1 供給単価 = 給水収益 / 年間有収水量

2 給水原価 = { 経常費用 - (受託工事費 + 材料及び不用品売却原価 + 附帯事業費) - 長期前受金戻入 } / 年間有収水量

当年度の1m³当たり供給単価は、給水収益、年間有収水量ともに減少したが、給水収益の減少割合が年間有収水量の減少割合を上回ったため、前年度に比べ3円34銭減少して、163円72銭となっている。

1m³当たりの給水原価は、主として年間有収水量が減少したため、前年度に比べ2円25銭増加し、156円78銭となっている。

この結果、1m³当たりの供給単価と給水原価の差は6円94銭のプラスとなっており、販売利益は、前年度に比べ5円59銭減少している。

なお、供給単価及び給水原価の平成30年度における全国平均(地方公営企業年鑑(都及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の事業)の数値による。)は、それぞれ167円91銭、153円88銭となっている。

4 財政状況について（資料別表 水3 P26・27 参照）

(1) 資産

資産合計は 391 億 1,150 万 2,447 円で、前年度末に比べ 3 億 288 万 3,564 円 (0.8%) 減少している。これは、固定資産で 4 億 2,144 万 7,168 円増加したものの、流動資産で 7 億 2,433 万 732 円減少したことによる。

固定資産のうち、有形固定資産では 7 億 9,520 万 6,815 円減少している。これは、主として資産の減価償却やダクタイル鑄鉄管の除却等により、構築物で 4 億 9,894 万 2,608 円、機械及び装置で 2 億 9,083 万 2,755 円それぞれ減少したことによる。無形固定資産では、県水受水施設利用権の償却により 860 万 637 円減少しており、投資その他の資産では、主として長期資金として運用している預金であるその他投資で 12 億 2,525 万 4,620 円増加している。

流動資産の減少は、主として現金・預金で 7 億 1,873 万 759 円減少したことによる。

(2) 負債

負債合計は 163 億 2,435 万 9,145 円で、前年度末に比べ 9 億 9,013 万 9,753 円 (5.7%) 減少している。

これは、主として前受金で 3 億 4,701 万 8,778 円増加したものの、未払金で 4 億 9,376 万 271 円、企業債（固定負債の企業債及び流動負債の企業債を合わせたものをいう。）で 4 億 6,888 万 3,572 円、それぞれ減少したことによる。

(3) 資本

ア 資本金は 177 億 5,170 万 4,014 円で、前年度末に比べ 6 億 9,000 万円 (4.0%) 増加している。これは、前年度において減債積立金を使用して企業債を償還したことにより、その使用した積立金相当額について計上していたその他未処分利益剰余金変動額 6 億 9,000 万円を、当年度に明石市営水道事業における利益の処分に関する条例（以下「条例」という。）第 2 条第 5 項の規定により資本金に組み入れたことによる。

イ 剰余金は 50 億 3,543 万 9,288 円で、前年度末に比べ 274 万 3,811 円 (0.1%) 減少している。これは利益剰余金が減少したことによる。利益剰余金の減少は、主として建設改良積立金で 4 億 3,000 万円増加したものの、その他未処分利益剰余金変動額で 2 億 6,000 万円、当年度純利益で 1 億 7,853 万 9,991 円、それぞれ減少したことによる。

ウ 利益剰余金のうち、当年度純利益、前年度繰越利益剰余金及びその他未処分利益剰余金変動額を合わせた当年度未処分利益剰余金 12 億 2,615 万 1,188 円は、条例第 2 条第 3 項第 1 号の規定による減債積立金として 1 億 8,000 万円、同条同項第 2 号の規定による建設改良積立金として 5 億円、それぞれ積み立てるとともに、同条第 5 項の規定により 4 億 3,000 万円を資本金に組み入れ、残額 1 億 1,615 万 1,188 円を翌年度繰越利益剰余金としている。

(4) 企業債

最近 5 か年の企業債残高及び企業債の償還状況等は、次のとおりである。

企業債の状況

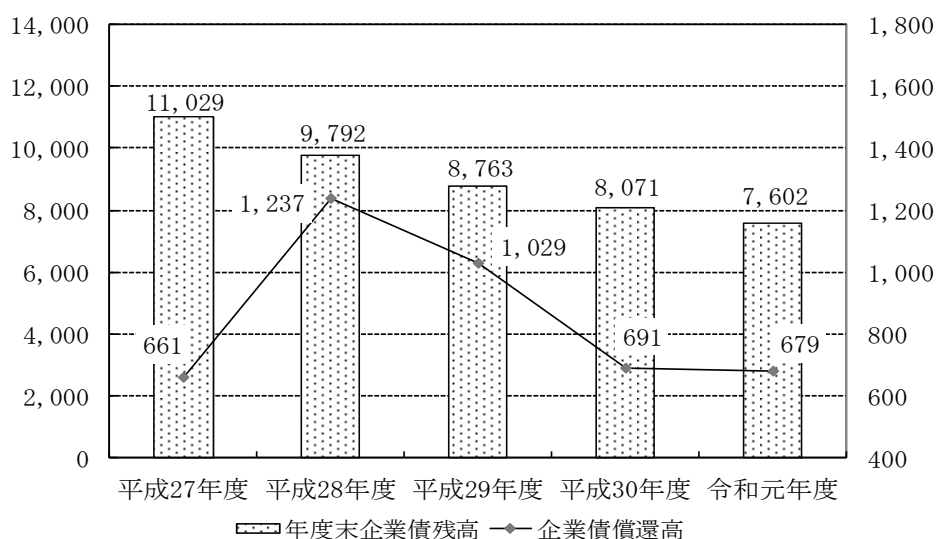
(単位：円)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
企業債借入高	0	0	0	0	210,000,000
企業債償還高	661,051,952	1,237,472,252	1,029,138,559	691,450,309	678,883,572
年度末企業債残高	11,029,317,490	9,791,845,238	8,762,706,679	8,071,256,370	7,602,372,798
支払利息	261,381,320	238,969,844	212,710,276	191,300,113	173,303,086

- (注) 1 年度末企業債残高は、固定負債の企業債と流動負債の企業債との合計である。
- 2 平成 28 年度は 5 億 5,059 万 5,090 円、平成 29 年度は 3 億 6,382 万 355 円をそれぞれ繰上償還している。

企業債償還高及び年度末企業債残高の年度別推移

(単位：百万円)



当年度末の企業債残高は 76 億 237 万 2,798 円で、前年度末に比べ 4 億 6,888 万 3,572 円(5.8%)減少している。

5 経営分析について (資料別表 水 4 P28・29 参照)

経営状況の分析については、各公営企業の経年比較や他公営企業との比較、複数の指標を組み合わせた分析を行うために、毎年度総務省がとりまとめて「経営比較分析表」として公表しているが、同表に掲載されている経営及び施設の状況を表す経営指標を中心に分析を行った。

(1) 「経営比較分析表」に掲載されている経営指標について

ア 経営の健全性・効率性について

前年度と比較して、①経常収支比率は 112.71%で 3.23 ポイント低下(悪化)している。これは、経常収益が減少したことによる。②累積欠損金比率は、累積欠損金が発生していないため 0.00%で、前年度と同じ値となっている。③流動比率は 250.95%で 17.90 ポイント低下(悪化)している。これは、主として現金・預金の減少により、流動資産が減少したことによる。④企業債残高対給水収益比率は 147.58%で 2.42 ポイント低下(向上)している。これは、主として企業債の定期償還により、前年度に比べ企業債残高が減少したことによる。⑤料金回収率は 104.43%で 3.68 ポイント低下(悪化)している。これは、主として供給単価が減少したことによる。⑥給水原価は 156 円 78 銭で 2 円 25 銭増加している。これは、年間有収水量が減少したことによる。⑦施設利用率は 66.98%で 0.94 ポイント低下(悪化)している。これは、一日平均配水量が減少したことによる。⑧有収率は 97.24%で 1.18 ポイント低下(悪化)している。これは、年間有収水量が減少したことによる。

イ 老朽化の状況について

前年度と比較して、⑨有形固定資産減価償却率は 60.29%で 1.45 ポイント上昇している。⑩管路経年化率は 29.86%で 3.2 ポイント上昇している。⑪管路更新率は 0.50%で 0.13 ポイント低下している。管路については、全体として老朽化の進行がうかがえる。

(2) その他の指標について

前年度と比較して、⑫当座比率は 236.87%で 18.43 ポイント低下(悪化)している。これは、主として現金・預金が減少したことによる。⑬固定比率は 117.66%で 0.10 ポイント上昇(悪化)してい

る。これは、固定資産が増加したことによる。⑭自己資本構成比率は74.15%で1.41ポイント上昇（向上）している。これは、主として自己資本が増加したことによる。

6 キャッシュ・フローの状況について（資料別表 水2 P25 参照）

キャッシュ・フロー（現金収支）による資金の状況について、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の3分野に分類して、分析を行った。

当年度におけるキャッシュ・フローの状況は次表のとおりである。

キャッシュ・フローの状況

（単位：円）

区 分	金 額
Ⅰ 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,316,329,765
Ⅱ 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,566,176,952
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 468,883,572
Ⅳ 資金増加額(又は減少額)(Ⅰ+Ⅱ+Ⅲ)	△ 718,730,759
Ⅴ 資金期首残高	4,796,421,015
Ⅵ 資金期末残高(Ⅳ+Ⅴ)	4,077,690,256

当年度の水道事業では、業務活動によるキャッシュ・フロー23億1,632万9,765円をもって、投資活動によるキャッシュ・フロー△25億6,617万6,952円、財務活動によるキャッシュ・フロー△4億6,888万3,572円に充当し、不足する7億1,873万759円は前年度からの繰越資金で調達している。

フリーキャッシュ・フロー（業務活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを足した残余資金をいう。以下同じ。）をもって、財務活動（債務返済等）などに充当できる状況が理想であるため、これについても確認を行った。

当年度のフリーキャッシュ・フローは、「業務活動によるキャッシュ・フロー23億1,632万9,765円」+「投資活動によるキャッシュ・フロー△25億6,617万6,952円」=△2億4,984万7,187円であるため、当年度の企業債償還6億7,888万3,572円に充当することはできない。これは、主として投資活動において、資金を効率的に運用する目的で、1年内（当年度の末日の翌日から起算して1年以内の日をいう。以下同じ。）に満期の到来しない定期預金への預入額を

12億2,500万円増加させたためであり、フリーキャッシュ・フローにこの額を加えると9億7,515万2,813円となり、当年度の企業債償還6億7,888万3,572円に充当できる状況である。

なお、長期資金運用として23億6,100万円を大口定期預金で運用している。

7 その他の事項について

(1) 退職給付引当金への引当てについて

退職給付引当金については、当年度は、退職手当を支給するため3,176万9,386円を取り崩している。また、取り崩し後の引当金の残高が、当年度末における退職手当の要支給額を2,585万1,556円下回るため、当該金額を引き当てている。この結果、当年度末の退職給付引当金残高は5億6,669万9,977円となっている。

(2) 賞与等引当金への引当てについて

賞与等引当金については、当年度は、賞与等（期末手当、勤勉手当及びこれらに係る法定福利費をいう。）を支払うため4,329万8,102円を取り崩すとともに、3,985万6,692円を引き当てている。この結果、当年度末の賞与等引当金残高は3,985万6,692円となっている。

(3) 修繕引当金への引当てについて

修繕引当金については、新会計基準への移行前である平成25年度までにおいて、今後予定される多額の修繕費及び下水道事業の雨水管整備に伴う水道管移設工事費の執行に備えて計上してきたものである。これについては、新会計基準への移行後は、経過措置として従前の例により取り崩すことができるが、当年度は、取り崩していない。また、当年度は、引当ての要件を満たす修繕がないため、新たな引当ては行っていない。この結果、当年度末の修繕引当金残高は6億5,550万円となっている。

(4) 水道料金に係る未収金（以下「未収金」という。）について

未収金のうち、平成30年度以前の過年度未収金の状況は、次表のとおりである。

過年度未収金の状況

(単位:件、円)

区 分	水 道 料 金	
	件 数	金 額
平成 19 年 度	2	49,423
平成 20 年 度	10	223,481
平成 21 年 度	13	254,242
平成 22 年 度	15	275,250
平成 23 年 度	14	239,365
平成 24 年 度	17	320,231
平成 25 年 度	11	220,362
平成 26 年 度	8	220,784
平成 27 年 度	27	450,709
平成 28 年 度	69	812,305
平成 29 年 度	336	1,314,931
平成 30 年 度	1,365	4,216,718
合 計	1,887	8,597,801

(注) 1 水道局提供資料による。

2 令和 2 年 3 月 31 日現在の数値である。

過年度未収金は 859 万 7,801 円(1,887 件)で、前年度に比べ件数では 85 件増加、金額では 13 万 1,467 円(1.6%)増加している。

(5) 不納欠損処分について

当年度の不納欠損処分は、所在不明等で消滅時効が完成したことにより処理されており、不納欠損額は 309 万 9,395 円(1,084 件)で、前年度に比べ件数では 273 件増加し、金額では 57 万 8,504 円(15.7%)減少している。

(6) 貸倒引当金への引当てについて

貸倒引当金については、当年度は、債権の不納欠損による損失に充てるため 309 万 9,395 円を取り崩している。また、水道料金の平成 28 年度から平成 30 年度までの貸倒実績率の平均値(0.7%)を用いて引当てに必要な額を見積もり、303 万 9,395 円を引き当てている。この結果、当年度末の貸倒引当金残高は 374 万円となっている。

8 意見

以上が令和元年度水道事業会計の決算審査の内容であるが、審査結果のまとめは次のとおりである。

当年度、損益面では、営業損益については、前年度に比べ利益が1億5,130万3,891円減少している。これは、主として給水収益が減少したことによる。経常損益については、前年度に比べ利益が1億7,971万6,158円減少している。これは、営業損益で1億5,130万3,891円、営業外損益で2,841万2,267円、それぞれ利益が減少したことによる。また、特別損益については、前年度に比べ損失が117万6,167円減少している。これは、主として過年度の給水収益の減額更正などによる過年度損益修正損が減少したことによる。この結果、純損益については、前年度に比べ利益が1億7,853万9,991円減少し、6億8,725万6,189円の純利益となっている。

当年度においては、営業損益、経常損益及び純損益の全てにおいて利益を確保したものの、それぞれ利益は前年度に比べ減少し、特に営業利益については、前年度に比べ大幅に減少しており、看過できない状況である。

当年度未処分利益剰余金12億2,615万1,188円は、当年度決算後に減債積立金として1億8,000万円、建設改良積立金として5億円、それぞれ積み立てるとともに、当年度中に減債積立金を使用して企業債を償還したことにより、その使用した積立金相当額について計上したその他未処分利益剰余金変動額4億3,000万円を資本金に組み入れ、残額1億1,615万1,188円を翌年度繰越利益剰余金としており、条例に基づいた適正な処理が行われている。

財政状況については、長期資本である資本金及び剰余金並びに固定負債及び繰延収益の合計371億2,431万5,621円の範囲内で、投下資金の回収が長期にわたる固定資産341億2,456万5,677円の調達に充てられている。また、流動負債19億8,718万6,826円に対して、流動資産は49億8,693万6,770円となっており、当年度末においては、短期的な支払資金も確保されている。

キャッシュ・フローの状況については、Ⅰ 業務活動、Ⅱ 設備投資等による投資活動及びⅢ 資金調達・返済を行う財務活動の3分野に分類して分析を行った。フリーキャッシュ・フローをもって、当年度の企業債償還に充てることはできないが、これは主として投資

活動において、資金を効率的に運用する目的で、1年以内に満期の到来しない定期預金への預入額を12億2,500万円増加させたためであり、フリーキャッシュ・フローにこの額を加えると、当年度の企業債償還に充てることができる状況である。

水道料金の過年度未収金については、前年度に比べ件数、金額ともに増加している。また、不納欠損処分については、件数では増加しているものの、金額では減少している。今後も利用者負担の公平性を確保するため、未収金の早期回収に努めるとともに、不納欠損処分にあたっては、引き続き厳正に対処されたい。

施設面においては、明南町減圧弁室更新工事など、水道施設・設備における機能保全、改良工事を実施した。また、貴崎4丁目ほか地内配水管布設替工事をはじめ、市内一円において配水管布設替工事を行った。

業務面においては、本市の人口増加に伴い、前年度に比べ給水人口、給水戸数が増加しているものの、年間配水量及び年間有収水量は、大口使用者の使用水量の減少などにより、それぞれ減少している。水の有効利用を示す有収率は、97.2%となっており、平成30年度における全国平均（地方公営企業年鑑（都及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の事業）の数値による。）の91.6%と比較しても、高い水準を維持している。

年間配水量の水源別の構成比を前年度と比較すると、地下水は40.7%で1.0ポイント低下したものの、河川水は31.0%で0.7ポイント、県水は28.3%で0.3ポイントそれぞれ上昇している。地下水については、限りある貴重な資源であり、塩水化の進行も危惧されることから、今後も、水質等を調査するとともに、できる限り取水量を抑制するなど、地下水の保全に努められたい。

今後、損益面では、水道使用者の節水意識の高まりや節水型機器の普及に加えて、大口使用者の他の水源への移行等に伴い、水需要の減少傾向が続くものと見込まれることから、さらに厳しくなることが推し測られる。

施設面では、水道事業の拡張期に整備された基幹施設や管路網について、老朽化が年々進行しており、今後一斉に更新時期を迎えることとなる。これらの水道施設の整備には多額の財源を伴い、事業経営に与える影響は多大なものと予想されることから、今後の水

需要を見越した施設のあり方を検討する必要がある。あわせて、自然災害への備えも勘案しながら、施設整備を図られたい。

また、河川水については、より安全な新たな水源の開拓に向けて、検討されているところである。関係機関との調整を図り、できる限り早期に受水できるよう進められたい。

これらの取組を行うためには、職員の技術力や交渉力が求められる。組織として次の世代への技術等の継承が十分に行えるような人員体制の充実や育成面の強化を図られたい。

今般の新型コロナウイルスの感染拡大については、社会経済に大きな打撃を与えており、先行きも未だ見えない状況である。

水道事業は、市民にとって必要不可欠なものであることを認識し、市民生活に影響を及ぼさないよう対応されたい。

今後も引き続き、明石市水道事業経営戦略の基本方針である「安全・安心な水の供給」、「災害に強い水道の構築」、「事業運営基盤の強化」を進め、水道事業の基本理念である「安全・安心・安定」でおいしい水の供給に努められたい。

資 料 目 次

(資料別表 水 1)	比較損益計算書	24
(資料別表 水 2)	キャッシュ・フロー計算書	25
(資料別表 水 3)	比較貸借対照表	26
(資料別表 水 4)	経営分析表	28

比 較 損 益 計 算 書

(単位:円)

区 分	科 目	平成 29 年 度		平成 30 年 度		令 和 元 年 度		前年度比較増減	
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	金 額	
経 常 損 益	営 業 収 益	(1) 給 水 収 益	5,437,000,320	96.4	5,380,710,972	96.6	5,151,398,340	95.2	△ 229,312,632
		(2) 受託工事収益	29,563,604	0.5	12,125,397	0.2	83,931,035	1.6	71,805,638
		(3) その他営業収益	175,559,795	3.1	175,545,363	3.2	174,971,756	3.2	△ 573,607
		計	5,642,123,719	100.0	5,568,381,732	100.0	5,410,301,131	100.0	△ 158,080,601
	営 業 損 費 用	(1) 原水及び浄水費	2,188,275,555	38.8	2,188,015,952	39.3	2,210,109,194	40.9	22,093,242
		(2) 配水及び給水費	873,932,273	15.5	877,640,492	15.8	748,015,796	13.8	△ 129,624,696
		(3) 受託工事費	29,598,680	0.5	14,961,394	0.3	41,302,290	0.8	26,340,896
		(4) 業 務 費	305,586,003	5.4	310,740,495	5.6	296,353,439	5.5	△ 14,387,056
		(5) 総 係 費	178,626,364	3.2	134,035,789	2.4	169,729,091	3.1	35,693,302
		(6) 減 価 償 却 費	1,697,575,105	30.1	1,683,072,908	30.2	1,713,444,914	31.7	30,372,006
		(7) 資 産 減 耗 費	59,494,352	1.1	54,773,381	1.0	77,508,977	1.4	22,735,596
	計	5,333,088,332	94.5	5,263,240,411	94.5	5,256,463,701	97.2	△ 6,776,710	
	営 業 損 益	309,035,387	5.5	305,141,321	5.5	153,837,430	2.8	△ 151,303,891	
	営 業 外 損 益	営 業 外 収 益	(1) 受 取 利 息	9,617,316	0.2	2,610,941	0.0	2,846,844	0.1
(2) 他会計補助金			42,094,925	0.7	42,706,830	0.8	43,333,160	0.8	626,330
(3) 長期前受金戻入			468,730,165	8.3	462,415,564	8.3	455,530,767	8.4	△ 6,884,797
(4) 雑 収 益			263,182,643	4.7	248,112,719	4.5	207,729,239	3.8	△ 40,383,480
計		783,625,049	13.9	755,846,054	13.6	709,440,010	13.1	△ 46,406,044	
営 業 外 費 用		(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	212,710,276	3.8	191,300,113	3.4	173,303,086	3.2	△ 17,997,027
		(2) 雑 支 出	122,454	0.0	94,526	0.0	97,776	0.0	3,250
計	212,832,730	3.8	191,394,639	3.4	173,400,862	3.2	△ 17,993,777		
営 業 外 損 益	570,792,319	10.1	564,451,415	10.1	536,039,148	9.9	△ 28,412,267		
経 常 損 益	879,827,706	15.6	869,592,736	15.6	689,876,578	12.8	△ 179,716,158		
特 別 損 益	特 別 利 益	(1) 固定資産売却益	1,236,310	0.0	350,627	0.0	65,299	0.0	△ 285,328
		(2) 過年度損益修正益	124,242	0.0	14,750	0.0	279,037	0.0	264,287
		(3) その他特別利益	0	0.0	26,787	0.0	0	0.0	△ 26,787
	計	1,360,552	0.0	392,164	0.0	344,336	0.0	△ 47,828	
	特 別 損 失	(1) 固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		(2) 過年度損益修正損	2,420,850	0.0	4,188,720	0.1	2,964,725	0.1	△ 1,223,995
		(3) 固定資産除却損	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0
		(4) その他特別損失	61,119,450	1.1	0	0.0	0	0.0	0
計	63,540,300	1.1	4,188,720	0.1	2,964,725	0.1	△ 1,223,995		
特 別 損 益	△ 62,179,748	△ 1.1	△ 3,796,556	△ 0.1	△ 2,620,389	△ 0.0	1,176,167		
当 年 度 純 損 益	817,647,958	14.5	865,796,180	15.5	687,256,189	12.7	△ 178,539,991		
前年度繰越利益剰余金	185,450,861	3.3	103,098,819	1.9	108,894,999	2.0	5,796,180		
そ の 他 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	460,000,000	8.2	690,000,000	12.4	430,000,000	7.9	△ 260,000,000		
当年度未処分利益剰余金	1,463,098,819	25.9	1,658,894,999	29.8	1,226,151,188	22.7	△ 432,743,811		

(注) 「%」は、営業収益を100.0とした場合の割合を表す。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

項 目		平成 29 年度	平成 30 年度	令和 元 年度	前年度比較増減
I 業 務 活 動	当年度純利益	817,647,958	865,796,180	687,256,189	△ 178,539,991
	減価償却費	1,697,575,105	1,683,072,908	1,713,444,914	30,372,006
	引当金の増減額 (△は減少)	△ 39,605,630	△ 55,755,048	△ 9,419,240	46,335,808
	長期前受金戻入額	△ 468,730,165	△ 462,415,564	△ 455,530,767	6,884,797
	受取利息	△ 9,617,316	△ 2,610,941	△ 2,846,844	△ 235,903
	支払利息	212,710,276	191,300,113	173,303,086	△ 17,997,027
	固定資産売却益 (△は益)	△ 1,236,310	△ 350,627	△ 65,299	285,328
	固定資産除却費	59,300,443	54,765,241	77,493,605	22,728,364
	固定資産売却損	0	0	0	0
	未収金の増減額 (△は増加)	67,985,414	9,168,593	△ 2,402,406	△ 11,570,999
	貯蔵品の増減額 (△は増加)	△ 995,836	468,611	△ 1,282,010	△ 1,750,621
	前払費用の増減額 (△は増加)	△ 11,175	443,997	53,949	△ 390,048
	前払金の増減額 (△は増加)	△ 106,474,490	81,663,500	9,290,440	△ 72,373,060
	未払金の増減額 (△は減少)	△ 26,608,119	△ 77,505,716	△ 37,908,337	39,597,379
	前受金の増減額 (△は減少)	△ 6,011,030	5,680,369	347,018,778	341,338,409
	その他流動負債の増減額 (△は減少)	1,418,354	11,169,509	△ 11,365,431	△ 22,534,940
	その他 (△は減少)	0	0	△ 254,620	△ 254,620
	小 計	2,197,347,479	2,304,891,125	2,486,786,007	181,894,882
	利息の受取額	9,617,316	2,610,941	2,846,844	235,903
利息の支払額	△ 212,710,276	△ 191,300,113	△ 173,303,086	17,997,027	
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,994,254,519	2,116,201,953	2,316,329,765	200,127,812	
II 投 資 活 動	有形固定資産の取得による支出	△ 1,063,741,782	△ 1,118,829,846	△ 1,399,655,932	△ 280,826,086
	有形固定資産の売却による収入	4,486,791	2,228,010	1,120,480	△ 1,107,530
	有形固定資産の取得による負担金収入	72,394,502	35,529,222	57,358,500	21,829,278
	長期資金運用による支出	△ 945,000,000	△ 341,000,000	△ 2,065,000,000	△ 1,724,000,000
	長期資金運用による収入	950,000,000	664,000,000	840,000,000	176,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 981,860,489	△ 758,072,614	△ 2,566,176,952	△ 1,808,104,338	
III 財 務 活 動	建設改良費等の財源に充てるための 企業債による収入	0	0	210,000,000	210,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための 企業債の償還による支出	△ 1,029,138,559	△ 691,450,309	△ 678,883,572	12,566,737
	その他企業債の償還による支出	0	0	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,029,138,559	△ 691,450,309	△ 468,883,572	222,566,737	
IV	資金増加額(又は減少額) (I + II + III)	△ 16,744,529	666,679,030	△ 718,730,759	△ 1,385,409,789
V	資金期首残高	4,146,486,514	4,129,741,985	4,796,421,015	666,679,030
VI	資金期末残高 (IV + V)	4,129,741,985	4,796,421,015	4,077,690,256	△ 718,730,759

(注) 間接法により作成している。

比 較 貸 借 対 照 表

区分	科 目	平成 29 年度 末		平成 30 年度 末		令和元年度 末		前年度比較増減 金 額
		金 額	%	金 額	%	金 額	%	
資 産	(1)有形固定資産	32,405,811,998	82.8	32,440,659,728	82.3	31,645,452,913	80.9	△ 795,206,815
	イ 土 地	2,956,963,841		2,956,972,387		2,956,972,387		0
	ロ 建 物	810,956,640		753,864,123		759,878,834		6,014,711
	ハ 構 築 物	24,155,468,509		24,358,429,884		23,859,487,276		△ 498,942,608
	ニ 機 械 及 び 装 置	4,412,262,558		4,315,818,372		4,024,985,617		△ 290,832,755
	ホ 車 両 運 搬 具	6,867,813		5,179,626		3,433,818		△ 1,745,808
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	63,292,637		50,395,336		40,694,981		△ 9,700,355
	ト 建 設 仮 勘 定	0		0		0		0
	(2)無形固定資産	132,059,418	0.3	123,458,781	0.3	114,858,144	0.3	△ 8,600,637
	イ 施 設 利 用 権	132,059,418		123,458,781		114,858,144		△ 8,600,637
	(3)投資その他の資産	1,462,000,000	3.7	1,139,000,000	2.9	2,364,254,620	6.0	1,225,254,620
	イ 投 資 有 価 証 券	0		0		0		0
	ロ 出 資 金	3,000,000		3,000,000		3,000,000		0
	ハ そ の 他 投 資	1,459,000,000		1,136,000,000		2,361,254,620		1,225,254,620
計	33,999,871,416	86.9	33,703,118,509	85.5	34,124,565,677	87.2	421,447,168	
の 流 動 資 産	(1)現金・預金	4,129,741,985		4,796,421,015		4,077,690,256		△ 718,730,759
	(2)未収金	639,928,061		630,759,468		633,161,874		2,402,406
	貸倒引当金	△ 3,860,000		△ 3,800,000		△ 3,740,000		60,000
	(3)有価証券	0		0		0		0
	(4)貯蔵品	34,181,671		33,713,060		34,995,070		1,282,010
	(5)前払費用	497,946		53,949		0		△ 53,949
	(6)前払金	335,583,510		253,920,010		244,629,570		△ 9,290,440
	(7)その他流動資産	200,000		200,000		200,000		0
計	5,136,273,173	13.1	5,711,267,502	14.5	4,986,936,770	12.8	△ 724,330,732	
資 産 合 計	39,136,144,589	100.0	39,414,386,011	100.0	39,111,502,447	100.0	△ 302,883,564	

(注) 1 資産の部の「%」は、資産合計を100.0とした場合の割合を、負債・資本の部の「%」は、負債・資本合計を100.0とした場合の割合を表す。

2 令和元年度末有形固定資産の減価償却累計額は、43,558,426,436円である。

3 令和元年度末長期前受金の収益化累計額は、12,069,565,125円である。

(単位:円)

区分	科目	平成 29 年度 末		平成 30 年度 末		令和元年度 末		前年度比較増減 金額	
		金額	%	金額	%	金額	%		
負債	(1) 企業債	8,071,256,370		7,392,372,798		6,899,061,265		△ 493,311,533	
	イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	8,071,256,370		7,392,372,798		6,899,061,265		△ 493,311,533	
	ロ その他企業債	0		0		0		0	
	(2) 引当金	1,285,805,501		1,228,117,807		1,222,199,977		△ 5,917,830	
	イ 退職給付引当金	630,305,501		572,617,807		566,699,977		△ 5,917,830	
	ロ 修繕引当金	655,500,000		655,500,000		655,500,000		0	
	(3) その他固定負債	0		0		0		0	
	計	9,357,061,871	23.9	8,620,490,605	21.9	8,121,261,242	20.8	△ 499,229,363	
	流動負債	(1) 企業債	691,450,309		678,883,572		703,311,533		24,427,961
		イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	691,450,309		678,883,572		703,311,533		24,427,961
ロ その他企業債		0		0		0		0	
(2) 未払金		774,607,095		1,264,585,512		770,825,241		△ 493,760,271	
(3) 前受金		15,662,550		21,342,919		368,361,697		347,018,778	
(4) 引当金		41,305,456		43,298,102		39,856,692		△ 3,441,410	
イ 賞与等引当金		41,305,456		43,298,102		39,856,692		△ 3,441,410	
(5) その他流動負債	105,027,585		116,197,094		104,831,663		△ 11,365,431		
計	1,628,052,995	4.2	2,124,307,199	5.4	1,987,186,826	5.1	△ 137,120,373		
繰延収益	(1) 長期前受金	6,916,947,336		6,569,701,094		6,215,911,077		△ 353,790,017	
	イ 受贈財産評価額	1,788,822,142		1,765,723,236		1,707,465,297		△ 58,257,939	
	ロ 工事負担金	4,270,928,586		3,980,141,463		3,700,799,125		△ 279,342,338	
	ハ 設備負担金	8,226,350		6,827,565		6,347,346		△ 480,219	
	ニ 消火栓設置負担金	413,439,640		411,399,623		425,515,240		14,115,617	
	ホ 国庫補助金	400,656,515		373,405,770		346,188,429		△ 27,217,341	
	ヘ 一般会計負担金	3,812,189		3,520,251		3,235,185		△ 285,066	
	ト その他資本剰余金	31,061,914		28,683,186		26,360,455		△ 2,322,731	
計	6,916,947,336	17.7	6,569,701,094	16.7	6,215,911,077	15.9	△ 353,790,017		
合計	17,902,062,202	45.7	17,314,498,898	43.9	16,324,359,145	41.7	△ 990,139,753		
資本	(1) 資本金	16,601,704,014	42.4	17,061,704,014	43.3	17,751,704,014	45.4	690,000,000	
	計	16,601,704,014	42.4	17,061,704,014	43.3	17,751,704,014	45.4	690,000,000	
剰余金	(1) 資本剰余金	1,496,279,554	3.8	1,496,288,100	3.8	1,496,288,100	3.8	0	
	イ 受贈財産評価額	20,239,675		20,248,221		20,248,221		0	
	ロ 保険差益	66,404		66,404		66,404		0	
	ハ 工事負担金	503,486,314		503,486,314		503,486,314		0	
	ニ 設備負担金	144,414,659		144,414,659		144,414,659		0	
	ホ 消火栓設置負担金	272,528,270		272,528,270		272,528,270		0	
	ヘ 施設分担金	131,879,000		131,879,000		131,879,000		0	
	ト 国庫補助金	423,665,232		423,665,232		423,665,232		0	
	(2) 利益剰余金	3,136,098,819	8.0	3,541,894,999	9.0	3,539,151,188	9.0	△ 2,743,811	
	イ 建設改良積立金	1,673,000,000		1,883,000,000		2,313,000,000		430,000,000	
ロ 前年度繰越利益剰余金	185,450,861		103,098,819		108,894,999		5,796,180		
ハ 当年度純損益	817,647,958		865,796,180		687,256,189		△ 178,539,991		
ニ その他未処分利益剰余金変動額	460,000,000		690,000,000		430,000,000		△ 260,000,000		
計	4,632,378,373	11.8	5,038,183,099	12.8	5,035,439,288	12.9	△ 2,743,811		
合計	21,234,082,387	54.3	22,099,887,113	56.1	22,787,143,302	58.3	687,256,189		
負債・資本合計	39,136,144,589	100.0	39,414,386,011	100.0	39,111,502,447	100.0	△ 302,883,564		

経 営 分 析 表

番号	指標名	算式	平成29年度	平成30年度	令和元年度
1	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	% 115.86	% 115.94	% 112.71
2	累積欠損金比率	$\frac{\text{当年度未処理欠損金}}{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}} \times 100$	% 0.00	% 0.00	% 0.00
3	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	% 315.49	% 268.85	% 250.95
4	企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計}}{\text{給水収益}} \times 100$	% 161.17	% 150.00	% 147.58
5	料金回収率	$\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$	% 107.71	% 108.11	% 104.43
6	給水原価	$\frac{\text{経常費用}-(\text{受託工事費}+\text{材料及び不用品売却原価}+\text{附帯事業費})-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間有収水量}}$	円 155.77	円 154.53	円 156.78
7	施設利用率	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日配水能力}} \times 100$	% 68.34	% 67.92	% 66.98
8	有収率	$\frac{\text{年間有収水量}}{\text{年間配水量}} \times 100$	% 98.41	% 98.42	% 97.24
9	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	% 58.03	% 58.84	% 60.29
10	管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	% 25.19	% 26.66	% 29.86
11	管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$	% 0.66	% 0.63	% 0.50
12	当座比率	$\frac{\text{現金預金}+(\text{未収金}-\text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	% 292.73	% 255.30	% 236.87
13	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	% 120.78	% 117.56	% 117.66
14	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本(負債・資本合計)}} \times 100$	% 71.93	% 72.74	% 74.15

- (注) 1 平成29年度の1～11の指標については『公営企業に係る経営比較分析表』に掲載された数値を記載している。
- 2 参考として記載している類似団体平均は、1～11の指標については『公営企業に係る経営比較分析表(平成30年度)』に掲載された本市水道事業類似団体(都道府県及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の団体)の平均値を記載しており、12～14の指標については『平成30年度地方公営企業年鑑』に掲載された都及び政令指定都市を除く給水人口30万人以上の49事業より算出して記載している。

平成30年度	指 標 の 意 味		
類似団体平均			
115.41	%		給水収益や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。単年度の収支が黒字であることを示す100%以上となっていることが必要である。数値が100%未満の場合、単年度の収支が赤字であることを示しているため、経営改善に向けた取組が必要である。
0.00	%		営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す指標である。累積欠損金が発生していないことを示す0%であることが求められる。
258.22	%		短期的な債務に対する支払能力を表す指標である。1年以内に支払うべき債務に対して支払うことができる現金等がある状況を示す100%以上であることが必要である。一般的に100%を下回るということは、1年以内に現金化できる資産で、1年以内に支払わなければならない負債を賄えておらず、支払能力を高めるための経営改善を図っていく必要がある。
255.12	%		給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
109.12	%		給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標である。料金回収率が100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。数値が低く、繰出基準に定める事由以外の繰出金によって収入不足を補填しているような事業体にあつては、適正な料金収入の確保が求められる。
153.88	円		有収水量1㎡あたりについて、どれだけ費用がかかっているかを表す指標である。事業体の規模や地理的条件及び水源（浄水方法含む）等の違いにより大きく差が生じるため、明確な数値基準はないと考えられるが、経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握・分析するために用いられる。
63.53	%		一日配水能力に対する一日平均配水量の割合であり、施設の利用状況や適正規模を判断する指標である。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的には高い数値であることが望まれる。経年比較や類似団体との比較等により自団体の置かれている状況を把握するために用いられる。
91.58	%		供給した配水量に対する料金徴収の対象となった水量の割合であり、100%に近ければ近いほど施設の稼働状況が収益に反映されていると言える。数値が低い場合は、水道施設や給水装置を通して給水される水量が収益に結びついていないため、漏水やメーター不感等といった原因を特定し、その対策を講じる必要がある。
50.41	%		有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高いほど、法定耐用年数に近い資産が多いことを示しており、将来の施設の更新等の必要性を推測することができる。
20.36	%		法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化度合を示している。明確な数値基準はないと考えられるが、一般的に、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を推測することができる。
0.75	%		当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標で、管路の更新ペースや状況を把握できる。明確な数値基準はないと考えられるが、数値が2.5%の場合、すべての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。
244.70	%		流動負債に対する当座資産（現金預金及び事業債権）の割合を示すもので、流動負債1円当たりいくらの当座資産があるかを表す。比率が大きい程即時支払能力が高い。
124.70	%		自己資本に対する固定資産の割合を示すもので、自己資本1円当たりいくらの固定資産に投下しているかを表す。比率が小さい程財務安全性が高い。
71.44	%		総資本（負債・資本合計）に対する自己資本の割合を示すもので、総資本（負債・資本合計）1円当たりいくらの自己資本があるかを表す。比率が大きい程財務安全性が高い。

3 自己資本＝資本金＋剰余金＋その他有価証券評価差額＋繰延収益

4 総資本（負債・資本合計）＝固定負債＋流動負債＋自己資本

